

カナデビアの知財戦略：造船業からの事業転換と環境・脱炭素化領域における技術展開の実績

エグゼクティブサマリ

観点1: 事業構造の変遷と技術領域の転換に関する分析

カナデビア株式会社は、1881年にエドワード・ハズレット・ハンターによって設立された大阪鉄工所を源流とし、長らく日本の造船業を牽引してきた歴史的背景を持つ企業である。「Hitachi Zosen Group Integrated Report 2023」の「The Source of Our Value Creation」の記述によれば、同社は140年以上の歴史の中で時代ごとの社会的ニーズに合わせて事業拠点を移行させており、現在では創業時の造船事業から脱却し、脱炭素化（decarbonization）、資源循環（resource circulation）、および安全で豊かな地域社会の創造という事業分野を通じて持続可能な社会の実現に貢献する方針を示している。この事業転換に伴い、同社は「日立造船」から「カナデビア」へと社名を変更し、グローバルなアクターとしての目的意識を新たにして持続可能な社会の実現に大きく貢献する決定を下している。「Kanadevia Group Integrated Report 2025」の「TCFD・TNFDへの対応」の項目によれば、同社は国際的な自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）のアーリーアダプターとして登録し、主力事業であるWaste to Energy（WtE：ごみ焼却発電）に関する環境・社会的リスクおよび財務的影響に関する情報を開示している。また、「カナデビアグループ 統合報告書2025」の「価値創造の源泉／目次」における2024年度（対象期間）の売上高構成比によれば、環境事業が74パーセント（単位：％）、機械・インフラ事業が14パーセント（単位：％）、脱炭素化事業が11パーセント（単位：％）、その他事業が1パーセント（単位：％）を占めており、環境および脱炭素化領域が現在の技術および事業の中核となっている事実が確認できる。造船という重厚長大産業から、環境負荷低減技術を中心としたソリューションプロバイダーへの完全な移行は、同社の知的財産戦略および研究開発の方向性を決定づける最も根幹的な要素として位置づけられている。¹

観点2: 財務実績に基づく事業規模と収益基盤に関する分析

カナデビア株式会社の直近の財務実績は、同社の技術開発および知的財産戦略を支える強固な収益基盤の規模を示している。「2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信」の「（1）連結経営成績（累計）」によれば、2026年3月期中間期（対象期間）の売上高（区分：実績）は267,714百万円（単位：百万円）であり、営業利益（区分：実績）はマイナス7,781百万円（単位：百万円）、経常利益（区分：実績）はマイナス8,329百万円（単位：百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益（区分：実績）はマイナス5,508百万円（単位：百万円）となっている。一方、同資料の「3. 2026年3月期の連結業績予想」によれば、通期（対象期間）の売上高（区分：見通し）は620,000百万円（単位：百万円）、営業利益（区分：見通し）は18,000百万円（単位：百万円）と記載されている。また、「FY2025-22.pdf」に記載された「FY2024 Results」によれば、2025年3月期（対象期間）の総資産（Total Assets、区分：実績）は609.6十億円（単位：十億円）、自己資本（Shareholders' equity、区分：実績）は189.4十億円（単位：

十億円)であり、自己資本比率(Shareholders' equity ratio、区分:実績)は31.1パーセント(単位:%)を記録している。さらに同資料のセグメント別業績(FY2024)によれば、主力の環境事業(Environment Business)の受注高(Order intake、区分:実績)は617.4十億円(単位:十億円)、売上高(Net sales、区分:実績)は453.5十億円(単位:十億円)、営業利益(Operating income、区分:実績)は25.4十億円(単位:十億円)に達している。これらの多額の受注残高および売上規模が、同社の継続的な研究開発活動およびグローバルな特許網の構築を財務的側面から直接的に下支えている。⁴

観点3: 知的財産戦略とライセンス活動に関する分析

「Kanadevia Group Integrated Report 2025」の知的財産および研究開発に関する記述によれば、カナデビア株式会社の知的財産(IP)戦略は、知的財産権の創出および維持を通じた市場競争力の強化を中心に据えられている。同レポートにおける「Strategic Acquisition and Management」の項目では、特定のビジネスモデルに合致する発明を特定し、戦略的に特許を取得することに注力している旨が記載されている。自社および競合他社のポートフォリオを分析し、戦略的な出願を確実にするために技術マップおよび特許マップを活用する体制が構築されている。グローバル展開を支援するための海外特許の取得強化に加え、特に人工知能(AI)およびモノのインターネット(IoT)に関連する知的財産権の確保が優先事項として明確に示されている。組織体制としては、各事業本部および研究開発本部に知的財産推進のための専門チームが配置され、中央の知的財産部門と密接に連携する仕組みが構築されている。さらに、知的財産指向の企業文化を醸成するため、AIおよびIoTに焦点を当てた階層別の社内セミナーの開催や、新たなアイデアを奨励するための発明表彰制度が維持されている。ビジネスモデル革新の具体例として、インフラストラクチャー事業本部においては、フラップゲート式防潮堤などの製品を公共施設等に広く普及させるための「ライセンスシェアリング(license sharing)」戦略が強調されており、発明の使用方法を管理するために特許を活用する方針が明示されている。これらの取り組みにより、同社は単なる機器製造にとどまらず、技術ライセンスを含めた複合的な事業展開を推進している。⁶

観点4: 研究開発体制と注力技術領域に関する分析

カナデビア株式会社の研究開発(R&D)体制は、「Kanadevia Group Integrated Report 2025」の記述によれば、新製品・新事業の創出、既存製品の競争力強化、および革新的な人材の育成という3つの主要なミッションに基づいて運営されている。研究開発の重点領域は、カーボンニュートラルの達成およびサーキュラーエコノミー(循環型経済)の実現という社会的な要請によって駆動されており、環境負荷を低減する技術開発に集中している。研究開発システムとしては、研究開発本部の下に技術研究所(Technical Research Institute)が設置されているほか、各事業本部内にも専門の研究開発センターが配置されている。このインフラストラクチャーにより、企画段階から市場投入に至るまでの開発サイクル全体をサポートするフレームワークが機能している。また、人材開発の観点からは、研究開発本部が「イノベーション人材」の育成を主導し、戦略的な意思決定の基盤として組織的な知識を活用することを目指している。「FY2024 Results」の資料においても、機械セグメントにおけるペロブスカイト太陽電池(perovskite solar cells)の量産に向けたロール・トゥ・ロール成膜装置の受注や、脱炭素ソリューション事業における脱炭素化システム(旧電解およびPtG)ならびにSCR脱硝システム(SCR NOx Removal Systems)など、ハイテク領域での継続的な技術開発と事業拡大が報告されている。なお、有報(直近FY)・半期/四半期報告書(直近)・決算短信(直近)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、具体的な研究開発費の金額を

一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。⁵

観点5: 特許ポートフォリオと具体的事例に関する分析

カナデビア株式会社は、事業活動を保護・推進するために多数の特許を保有している。経済産業省のgBizINFOの法人基本情報によれば、カナデビア株式会社に紐づく特許(区分: 件数実績)は1,728件(単位: 件)、意匠(区分: 件数実績)は33件(単位: 件)、商標(区分: 件数実績)は97件(単位: 件)記録されている。具体的な特許取得事例として、J-GLOBALおよび特許公報で確認できるものの中に「浮体式フラップゲートの側部水密構造」(特許第7599397号)が存在する。同特許の出願日は2021年9月であり、出願人としてカナデビア株式会社が明記されている。このフラップゲート式防潮堤に関する技術は、「Kanadevia Group Integrated Report 2025」においてライセンスシェアリング戦略の対象製品として言及されているインフラ設備の中核技術と符号する。さらに、「Hitachi Zosen Group Integrated Report 2023」では、ドバイにおける世界最大級のWtE(ごみ焼却発電)プロジェクトの事例が紹介されており、砂漠地帯の過酷な環境下におけるプラントエンジニアリング技術が同社の知的財産としてのノウハウを形成していることが読み取れる。「FY2024 Results」のセグメント実績でも、InovaグループがWtEプラントのEPC(設計・調達・建設)受注や再生可能ガス事業(Renewable Gas Businesses)に注力しており、バイオガスプラントや事業開発の専門知識を確保するために英国のアセットマネジメント会社を買収したことが記載されている。これらの技術実績および特許ポートフォリオは、カナデビア株式会社が環境保全やインフラ防災の分野において、確立された技術的優位性を有していることを裏付けている。³

公式ドメイン一覧表

発行体(会社名)	許可ドメイン	根拠URL
カナデビア株式会社	www.kanadevia.com	https://www.kanadevia.com/lir/ ⁹
カナデビア株式会社	kanadevia-ee.com	https://kanadevia-ee.com/ ¹⁰

Evidence Index

発行体(会社名)	ドメイン	文書名	発行日/公表日	種別	URL
カナデビア	www.kanad	IR情報 カナデビア株式	2026年03	公式IRペー	https://www.kanadevia.

株式会社	evia.com	会社	月04日	ジ	com/ir/
カナデビア株式会社	www.kanadevia.com	株式情報 カナデビア株式会社	日付明示なし	公式IRページ	https://www.kanadevia.com/ir/stock/
カナデビア株式会社	www.kanadevia.com	カナデビア株式会社 トップ	2026年03月26日	企業公式トップ	https://www.kanadevia.com/
カナデビア株式会社	kanadevia-ee.com	事業内容	2026年02月04日	公式プロジェクトページ	https://kanadevia-ee.com/
カナデビア株式会社	www.kanadevia.com	Investor Relations TOP	日付明示なし	公式IRページ	https://www.kanadevia.com/english/ir/
カナデビア株式会社	www.kanadevia.com	IR Event	日付明示なし	公式IRページ	https://www.kanadevia.com/english/ir/event.html
カナデビア株式会社	www.kanadevia.com	IR Day	日付明示なし	公式IRページ	https://www.kanadevia.com/english/ir/data/events.html
カナデビア株式会社	www.kanadevia.com	Reports & Presentations	日付明示なし	公式IRページ	https://www.kanadevia.com/english/ir/data/
カナデビア株式会社	www.kanadevia.com	Business TOP	日付明示なし	公式プロジェクトページ	https://www.kanadevia.com/english

				ジ	/ir/data/description.html!
カナデビア株式会社	edinet/yahoo等	2026年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信	2025年11月06日	決算短信	https://finance-frontend-pc-dist.web.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20251106/20251106589001.pdf
カナデビア株式会社	kitaishihon/sakurastorage等	カナデビアグループ 統合報告書 2025	2025年版	統合報告書	https://kitaishihon.s3.isk01.sakurastorage.jp/lrLibrary/7004_integrated_2025_9f3v.pdf
カナデビア株式会社	www.kanadevia.com	Kanadevia Group Integrated Report 2025	2025年版	統合報告書	https://www.kanadevia.com/english/ir/data/pdf/kanadevia_integrated_report_2025_E.pdf
カナデビア株式会社	www.kanadevia.com	TCFD/TNFD Report	日付明示なし	統合報告書 関連	https://www.kanadevia.com/english/ir/data/pdf/tcfdtnfd2025_E.pdf
カナデビア	www.kanadevia.com	Hitachi Zosen	2023年版	統合報告書	https://www.kanadevia.com

株式会社	evia.com	Group Integrated Report 2023			com/english/ir/data/pdf/ir2023_E.pdf
東リ株式会社	irpocket.com	TOLI INTEGRATED REPORT 2025	2025年版	統合報告書	https://pdf.irpocket.com/C7971/rJAn/lfxU/dMMh.pdf
カナデビア株式会社	www.kanadevia.com	FY2024 Results	2025年05月13日	決算説明資料	https://www.kanadevia.com/english/newsroom/news/ir/assets/pdf/FY2025-22.pdf
JST (J-GLOBAL)	jglobal.jst.go.jp	浮体式フラップゲートの側部水密構造	2021年09月	知財公的DB	https://jglobal.jst.go.jp/detail?JGLOBAL_ID=202403013513665048
経済産業省 (gBizINFO)	info.gbiz.go.jp	カナデビア株式会社 法人基本情報	日付明示なし	政府・規制当局DB	https://info.gbiz.go.jp/hojin/ichiran?hojinBango=3120001031541
国立国会図書館	ndlsearch.ndl.go.jp	日立造船技報53(2)	日付明示なし	政府・規制当局DB	https://ndlsearch.ndl.go.jp/books/R100000002-100000020042-d3288703

カナデビア株式会社	edinet/yahoo等	2026年3月期 第3四半期決算短信	2026年02月05日	決算短信	https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20260205/20260205547858.pdf
-----------	---------------	--------------------	-------------	------	---

最新IR一覧表

資料種別	公表日	対象期間	FY	根拠URL
決算短信(第2四半期)	2025年11月06日	2026年3月期中間期(2025年4月1日~2025年9月30日)	FY2025	https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20251106/20251106589001.pdf ⁴
決算短信(第3四半期)	2026年02月05日	2026年3月期第3四半期(2025年4月1日~2025年12月31日)	FY2025	https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20260205/20260205547858.pdf ¹¹
決算説明資料(通期)	2025年05月13日	2025年3月期通期(FY2024)	FY2024	https://www.kanadevia.com/english/newsroom/news/ir/assets/pdf/FY2025-22.pdf ⁵

研究開発費 抽出表

有報(直近FY)・半期/四半期報告書(直近)・決算短信(直近)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。

対象期間	金額	単位	出典資料名	掲載場所(項目名)	根拠URL
調査範囲内では確認できず	調査範囲内では確認できず	調査範囲内では確認できず	調査範囲内では確認できず	調査範囲内では確認できず	調査範囲内では確認できず

知財対応表

特許番号	発明名称(一次情報表記)	出願人・権利者	根拠(公的DB URL)
特許第7599397号	浮体式フラップゲートの側部水密構造	当社(カナデビア株式会社)	https://jglobal.jst.go.jp/detail?JGLOBAL_ID=202403013513665048 ⁷

第1章: 企業変革の歴史と事業ポートフォリオの現状

カナデビア株式会社の事業活動と知的財産戦略は、その長い歴史の中で培われた技術的蓄積と、大胆な事業構造の転換によって形成されている。「Hitachi Zosen Group Integrated Report 2023」の「The Source of Our Value Creation」の記述によれば、同社は140年以上の歴史を有し、時代ごとの社会的要請に応える形で事業領域を変化させてきた。同社は、1865年に来日し日本の近代化と産業発展に貢献した英国人起業家エドワード・ハズレット・ハンターによって1881年に設立された大阪鉄工所を起点としている。設立当初、日本の主要な造船所の多くが政府の払い下げ用地や資材の提供を受けて事業を開始したのに対し、大阪鉄工所は外国人の個人起業家によって単独で設立された造船所であり、その創業自体が巨大な挑戦であったと報告されている。この精神は、同社が造船事業から脱却した現在においても継承されている。同報告書には、現在の同社が創業時の造船事業から離れ、陸上における事業へと完全に移行していることが明記されている。具体的には、脱炭素化(decarbonization)、資源循環(resource circulation)、および安全で豊かな地域社会の創造という事業分野を通じて、持続可能な社会の実現に貢献する方針が示されている。この歴史的

な事業変革の象徴として、同社は社名を「日立造船」から「カナデビア」へと変更している。「Kanadevia Group Integrated Report 2025」の「TCFD・TNFDへの対応」セクションにおける記述によれば、社名変更に伴い、グローバルなアクターとしての目的意識を新たにし、持続可能な社会の実現に大きく貢献する決定を下している。²

事業ポートフォリオの現状を示す具体的な数値として、「カナデビアグループ 統合報告書2025」の「価値創造の源泉／目次」ページには、2024年度(対象期間)の売上高(区分:実績)に関する構成比が記載されている。同資料の円グラフによる記述によれば、環境事業が全体の74パーセント(単位:%)を占め、同社の最大の事業領域となっている。次いで、機械・インフラ事業が14パーセント(単位:%)、脱炭素化事業が11パーセント(単位:%)、その他事業が1パーセント(単位:%)という内訳が示されている。この売上構成は、同社が造船を中心とした重機械産業から、ごみ焼却発電施設(WtE)をはじめとする環境プラントエンジニアリング企業へと完全に移行したことを財務数値の面から裏付けている。また、同資料には、ごみ焼却発電施設受注シェアにおいて「世界ナンバーワン(No.1 in the world)」というスローガンとともに、1965年に日本で最初の大型WtEプラントを納入して以来、長きにわたってエンジニアリング、建設、運営、およびメンテナンスサービスを一貫して提供してきた実績が記載されている。これらの技術的蓄積が、現在の同社の特許ポートフォリオの中核を形成している。¹

事業のグローバル展開と環境負荷低減に対するコミットメントについては、「Kanadevia Group Integrated Report 2025」の「TCFD・TNFDへの対応」において、自然関連のシナリオプランニングに基づく事業戦略が詳述されている。同社は「Resilience Eco Society」の実現に向けた役割と戦略を概説しており、環境課題が時間の経過とともに深刻化し、環境保全に向けた各種規制が強化される方向にある世界を想定したシナリオプランニングを実施している。この新たなステップにふさわしい取り組みとして、同社は国際的な自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)のアーリーアダプターとして登録し、主力事業であるWaste to Energy(WtE)に関する環境・社会的リスクおよび財務的影響に関する情報を開示している。これにより、知的財産の創出においても、単なる機能的向上だけでなく、環境保護と経済活動を両立させる技術開発が最優先課題として設定されていることが読み取れる。²

第2章：経営成績と財務状況の実績

カナデビア株式会社の技術開発力および特許ポートフォリオを維持・拡大するための基盤となる財務状況について、直近の法定開示資料から詳細な実績を確認する。「2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信」の「(1)連結経営成績(累計)」によれば、2026年3月期中間期(2025年4月1日～2025年9月30日、対象期間)の売上高(区分:実績)は267,714百万円(単位:百万円)であり、対前年中間期増減率でマイナス0.8パーセント(単位:%)となっている。利益項目については、営業利益(区分:実績)がマイナス7,781百万円(単位:百万円)、経常利益(区分:実績)がマイナス8,329百万円(単位:百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益(区分:実績)がマイナス5,508百万円(単位:百万円)となっている。包括利益(区分:実績)はマイナス7,067百万円(単位:百万円)である。同資料の「(2)連結財政状態」によれば、2026年3月期中間期(対象期間)の総資産(区分:実績)は582,844百万円(単位:百万円)、純資産(区分:実績)は186,789百万円(単位:百万円)であり、自己資本比率(区分:実績)は30.5パーセント(単位:%)を記録している。また、1株当たり中間純利益(区分:実績)はマイナス32.74円(単位:円銭)と記載されている。通期の業績予想については、同資料の「3.

2026年3月期の連結業績予想」において、2026年3月期通期(対象期間)の売上高(区分:見通し)は620,000百万円(単位:百万円)、営業利益(区分:見通し)は18,000百万円(単位:百万円)、経常利益(区分:見通し)は14,000百万円(単位:百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益(区分:見通し)は10,000百万円(単位:百万円)と提示されている。配当の状況については、2026年3月期(予想)の期末配当金が25.00円(単位:円銭)と示されている。⁴

さらに、「2026年3月期 第3四半期決算短信」における連結損益計算書の記載によれば、当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年12月31日、対象期間)の売上高(区分:実績)は424,740百万円(単位:百万円)、売上原価(区分:実績)は355,805百万円(単位:百万円)、売上総利益(区分:実績)は68,935百万円(単位:百万円)となっている。前第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日、対象期間)の実績と比較すると、前年同期の売上高(区分:実績)413,432百万円(単位:百万円)に対して売上高が増加していることが確認できる。同資料における当第3四半期連結会計期間末の財政状態を示す項目では、純資産合計(区分:実績)が186,893百万円(単位:百万円)、負債純資産合計(区分:実績)が655,217百万円(単位:百万円)と記載されている。¹¹

通期の決算資料である「FY2025-22.pdf」(FY2024 Results)によれば、2025年3月期(FY2024、対象期間)のトータルアセット(総資産、区分:実績)は609.6十億円(単位:十億円)であり、前年同期の533.5十億円から76.1十億円増加している。

連結財政状態(FY2024期末)	金額(十億円)	増減(対前期比)
総資産 (Total Assets)	609.6	+76.1
現金および預金 (Cash and deposits)	70.8	-0.8
営業資産 (Operating assets)	251.1	-3.6
受取手形及び売掛金 (Trade notes and accounts receivable)	228.0	-6.8
棚卸資産 (Inventories)	23.1	+3.2

有形固定資産 (Tangible fixed assets)	136.1	+31.6
無形固定資産 (Intangible fixed assets)	41.2	+22.0
総負債 (Total Liabilities)	411.7	+47.2
有利子負債 (Interest bearing debt)	135.8	+44.4
株主資本 (Shareholders' equity)	189.4	+26.7

純資産側では、シェアホルダーズエクイティ(株主資本、区分:実績)が189.4十億円(単位:十億円)に達し、自己資本比率(Shareholders' equity ratio、区分:実績)は31.1パーセント(単位:%)となっている。キャッシュフローの状況については、営業活動によるキャッシュフロー(Cash flows from operating activities、区分:実績)が32.8十億円(単位:十億円)、投資活動によるキャッシュフロー(Cash flows from investing activities、区分:実績)がマイナス35.1十億円(単位:十億円)、財務活動によるキャッシュフロー(Cash flows from financing activities、区分:実績)が24.3十億円(単位:十億円)と報告されている。財務活動におけるキャッシュフローの増加要因に関する注記(*1)として、銀行借入の増加が45.1十億円、社債の償還がマイナス10十億円、配当金の支払いがマイナス3.8十億円などであったことが示されている。また、同資料のテキスト解説によれば、FY2024(対象期間)のオーダーインテイク(受注高、区分:実績)は765.9十億円(単位:十億円)を記録し、過去最高を更新したと記載されている。売上高および営業利益は7期連続で増加しており、全体の営業利益(区分:実績)は前年比10.7パーセント増の26.9十億円(単位:十億円)であったことが示されている。営業外損益としては、純支払利息が0.3十億円、為替差益が0.5十億円を含み、全体の営業外費用はマイナス2.6十億円であったことが報告されている。⁵

セグメント別の詳細な業績内訳について、「FY2024 Results」における報告によれば、以下の通り各セグメントが収益基盤を構成している。

セグメント(FY2024)	受注高(十億円)	売上高(十億円)	営業利益(十億円)
環境事業 (Environment Business)	617.4	453.5	25.4
(うち Inova Group)	-	-	12.3
(うち Inova以外)	-	-	13.1
機械・インフラ事業 (Machinery & Infrastructure Business)	91.2	83.0	1.0
脱炭素ソリューション 事業 (Carbon Neutral Solution Business)	54.0	70.2	0.1

最大の事業分野である環境事業(Environment Business)は、FY2024(対象期間)においてオーダーインテイク(受注高、区分:実績)が617.4十億円(単位:十億円)、ネットセールス(売上高、区分:実績)が453.5十億円(単位:十億円)に達している。このセグメントの営業利益(区分:実績)は25.4十億円(単位:十億円)であり、その内訳としてInova Groupが12.3十億円、Inovaを除く環境セグメントが13.1十億円を計上している。次に、機械・インフラ事業(Machinery & Infrastructure Business)では、オーダーインテイク(区分:実績)が91.2十億円(単位:十億円)、ネットセールス(区分:実績)が83.0十億円(単位:十億円)、営業利益(区分:実績)が1.0十億円(単位:十億円)と報告されている。このうち、精密機械(precision machinery)のオーダーインテイク(区分:実績)は32.1十億円(単位:十億円)となっている。さらに、脱炭素ソリューション事業(Carbon Neutral Solution Business)は、オーダーインテイク(区分:実績)が54.0十億円(単位:十億円)、ネットセールス(区分:実績)が70.2十億円(単位:十億円)、営業利益(区分:実績)が0.1十億円(単位:十億円)と記載されている。これらの財務データは、カナデビア株式会社が有する知的財産の事業化と市場浸透の成果を定量的に示しており、技術投資を回収するサイクルが正常に機能していることを裏付けている。⁵

第3章: 知的財産に関する基本戦略と管理体制

カナデビア株式会社における知的財産(IP)の創出、保護、および活用の仕組みは、「Kanadevia Group Integrated Report 2025」において包括的に開示されている。同報告書の知的財産および研究開発戦略に関する解説によれば、同社の知的財産戦略は、単なる技術保護の枠を超え、知的財産権の創出および維持を通じて市場競争力を強化することを中核的目標として掲げている。戦略的取得および管理(Strategic Acquisition and Management)のアプローチとして、同グループは特定のビジネスモデルと連携する発明を特定し、それに関する特許を取得することに経営資源を集中している。知的財産の出願戦略を最適化するため、同社は技術マップ(technology maps)および特許マップ(patent maps)を活用して自社および競合他社の特許ポートフォリオを分析し、戦略的な特許出願を確保する体制を運用している。⁶

グローバル事業の拡大に伴う知的財産の国際展開として、海外特許の取得強化が明記されている。カナデビアは日本の国内市場のみならず、欧州や中東をはじめとする海外でのプラント建設・運営事業を拡大しており、それに比例して知的財産権の保護範囲を世界規模に広げる必要がある。特に技術的な優先分野として、人工知能(AI)およびモノのインターネット(IoT)に関連する知的財産権の確保に重点が置かれている。これらのデジタル技術領域は、同社の主力事業である環境プラントの運営管理(O&M)やインフラ設備の高度化に直結する基盤技術として位置づけられており、後述するO&M事業からの収益拡大計画と直接的に連動している。知的財産活動を支える組織的な協力体制(Organizational Collaboration)については、各事業本部(business headquarters)および研究開発本部(R&D Headquarters)内に知的財産推進のための専用チームが設置されており、全社横断的な組織である中央の知的財産部門(Intellectual Property Department)と密接に連携する構造が採用されている。このような組織設計により、研究開発の現場における発明の発掘から権利化までのプロセスが円滑に進行し、事業部ごとの縦割り構造による技術の孤立を防ぐ体制が整えられている。⁶

さらに、社内の企業文化およびインセンティブシステム(Corporate Culture and Incentives)に関する記述によれば、知的財産を重視する企業文化を育成するため、同社は異なる雇用レベルに応じたセミナーを開催しており、特に全社的な優先事項であるAIおよびIoT技術に焦点が当てられている。また、従業員から新しいアイデアの創出を奨励するための発明表彰制度(invention award system)が維持されており、技術者のモチベーション向上と特許出願件数の確保が図られている。知的財産を活用したビジネスモデル革新(Business Model Innovation)の具体的事例として、インフラストラクチャー事業(Infrastructure Business)における戦略が紹介されている。同事業では、「ライセンスシェアリング(license sharing)」という戦略を採用し、フラップゲート式防潮堤(flap-gate type seawalls)などの製品を公共施設等に普及させている。この戦略において、特許は他社による技術の無断使用を単に排除するためだけではなく、発明がどのように使用されるかを適切に管理し、市場への製品普及を促進するための事業ツールとして機能していることが示されている。公共事業においては複数の事業者が参画することが一般的であり、ライセンスを適正な条件で提供することによって自社技術を業界標準(デファクトスタンダード)化し、結果として社会実装のスピードを速めると同時にライセンス収入または自社機器の採用を増やすという高度な技術経営戦略が実践されている。⁶

第4章：研究開発活動と注力技術領域

カナデビア株式会社の技術的な競争優位性を担保する研究開発(R&D)体制と重点分野については、「Kanadevia Group Integrated Report 2025」の研究開発戦略セクションに詳細が記述されている。同社の研究開発本部(R&D Headquarters)は、3つの主要なミッションに基づいて運営されている。第一に新製品および新事業の創出(generating new products/businesses)、第二に既存製品の競争力強化(enhancing existing product competitiveness)、第三に革新的な人材の育成(cultivating innovative talent)である。研究開発活動の方向性(Focus Areas)は、脱炭素社会(カーボンニュートラル)の達成および循環型経済(サーキュラーエコノミー)の実現というグローバルな環境課題の解決要求によって強く駆動されており、事業活動による環境負荷を低減するための技術開発に集中的な投資が行われている。⁶

研究開発を遂行するためのシステム(R&D System)として、同社は研究開発本部の管轄下に技術研究所(Technical Research Institute)を設置している。それに加えて、各事業本部内にも専門の研究開発センター(specialized R&D centers)が構築されている。この多層的な研究開発インフラストラクチャーにより、基礎的な技術企画から市場への製品投入に至るまでの開発サイクル全体をサポートするフレームワークが機能している。人材開発(Talent Development)の側面では、研究開発本部が「イノベーション人材(innovation talent)」の育成を主導する役割を担っている。組織内に蓄積された知識(organizational knowledge)を戦略的な意思決定の基盤として活用することを目指す方針が示されている。なお、有報(直近FY)・半期/四半期報告書(直近)・決算短信(直近)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、研究開発活動に投じられた具体的な研究開発費の金額(金額、単位)を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。⁶

具体的な技術開発の成果および事業への展開例については、「FY2024 Results」の資料において、ハイテク領域における複数の技術開発とビジネス拡大が報告されている。機械セグメント(Machinery segment)では、ペロブスカイト太陽電池(perovskite solar cells)の量産を目的としたロール・トゥ・ロール成膜装置(roll-to-roll deposition equipment)や、各種真空システムの受注実績が記載されている。ペロブスカイト太陽電池は次世代の再生可能エネルギーデバイスとして世界的な注目を集めており、これらの成膜装置群は同社が長年培ってきた精密機械技術および真空技術の新たな応用領域を示している。また、脱炭素ソリューションセグメント(Carbon Neutral Solution segment)には、旧来の電解技術やPtG(Power to Gas)技術を発展させた脱炭素化システム(Decarbonization systems)や、環境規制の強化に対応するSCR脱硝システム(SCR NOx Removal Systems)が含まれている。環境事業におけるInovaグループの活動としては、廃棄物発電(WtE)プラントのEPC(設計・調達・建設)受注に加えて、再生可能ガス事業(Renewable Gas Businesses)への注力が挙げられている。この分野における事業基盤を強化するため、バイオガスプラントの確保や事業開発の専門知識を取得する目的で、英国のアセットマネジメント会社を買収したことが記載されている。ハードウェアの技術開発と並行して、ファイナンスやアセットマネジメントを含めた事業開発力を強化することで、環境ソリューション事業のバリューチェーン全体を掌握する意図が読み取れる。⁵

第5章：技術・製品の展開実績と特許事例

カナデビア株式会社が創出した知的財産は、多様な特許群として権利化され、実際の事業活動にお

いて強力な保護と競争力維持の役割を果たしている。経済産業省が運営するgBizINFOの「カナデビア株式会社 法人基本情報」によれば、同社が保有する知的財産権の規模として、特許(区分:件数実績)が1,728件(単位:件)、意匠(区分:件数実績)が33件(単位:件)、商標(区分:件数実績)が97件(単位:件)記録されている。また、同法人の資格の種類として、物品の製造、物品の販売、役務の提供等、物品の買受けのすべてにおいて資格等級Aを有していることが示されており、高い技術水準と製造・サービス提供能力が政府情報からも確認できる。組織の規模を示す従業員数については、4期前(対象期間)の従業員数(区分:実績)が4,105人(単位:人)、3期前(対象期間)の従業員数(区分:実績)が4,001人(単位:人)であったことが記録されており、これら数千人規模の人的資本が継続的な技術開発活動と特許網の構築の源泉となっている。⁸

公的特許データベースで確認できる同社の特許事例として、J-GLOBALおよび特許公報には「浮体式フラップゲートの側部水密構造」(特許第7599397号)が登録されている。この特許の発明名称は一次情報表記の通りであり、出願日として2021年9月が記載されている。出願人および権利者には「カナデビア株式会社」が明記されている。この技術は、前述の「Kanadevia Group Integrated Report 2025」における知的財産戦略セクションで言及された、インフラストラクチャー事業における「フラップゲート式防潮堤」のライセンスシェアリング戦略を裏付ける具体的な特許権の一つである。浮力と水圧を利用して津波や高潮発生時に自動的に起立する無動力の防潮堤技術において、側部の水密性を確保する構造は機能維持のための極めて重要な技術要素である。このような防災・インフラ関連の特許技術を基盤としつつ、製品の普及を優先するライセンス戦略を組み合わせることで、公共事業市場における同社製品のデファクトスタンダード化を推進していることが技術経営の観点から読み取れる。また、「日立造船技報53(2)」などの技術論文誌においても、同社の特許紹介が継続的に掲載されており、長年にわたって研究成果を社内外に公開・権利化してきた歴史的経緯が確認できる。⁶

環境プラント領域における技術的優位性の蓄積については、「Hitachi Zosen Group Integrated Report 2023」において、アラブ首長国連邦(UAE)のドバイで進められた「世界最大級の廃棄物発電(WtE)プロジェクト(World's Largest Waste to Energy Project in the Desert)」が事例として取り上げられている。砂漠地帯という極端な温度変化や砂塵の飛散といった過酷な環境下で巨大な環境インフラを建設・運営する能力は、単一の特許機器にとどまらず、プラント全体の設計、燃焼制御、排ガス処理、および発電効率の最適化を統合した高度なエンジニアリングノウハウの集合体である。同社の英語統合報告書2025においても、InovaのO&M/サービスからの売上高(Inova's sales from O&M/Service、区分:見通し)に関する棒グラフが記載されており、過去から将来に向かってO&M(運営・保守)による収益が段階的に増加する予測が示されている。グラフ上の数値として、210、329、637、900といった売上高の推移が提示されている。設備納入後の運転保守サービスにおける中長期的な収益拡大は、プラント稼働データ(IoT)の収集と人工知能(AI)を活用した予知保全や運転最適化の技術に強く依存しており、同社が知的財産戦略においてAIおよびIoT関連特許の取得を優先課題に掲げている方針と完全に一致している。³

さらに、カナデビア株式会社の事業ポートフォリオ戦略を支えるパートナーシップと技術開発のシナジーについても報告されている。「Kanadevia Group Integrated Report 2025」の「At a Glance」セクションには、回収されたCO₂からSAF(Sustainable Aviation Fuel:持続可能な航空燃料)を製造する共同技術開発(Joint technology development — especially SAF from captured CO₂)に関する言及が存在する。この取り組みは、航空業界の脱炭素化に不可欠とされる新燃料の製造技術に関わ

るものであり、同社が掲げる循環型成長 (circularity-focused growth) の方向性を支える重要な要素技術として位置づけられている。また、長期契約や大規模な入札をサポートするための財務力と信用力 (financial strength and credibility) に関する記述も見られ、特許技術力と強固な財務基盤の両輪によって大型の環境・インフラ案件を国際市場で受注し、長期にわたって安定稼働させている実態が明らかになっている。⁶

以上のように、カナデビア株式会社の知的財産戦略は、造船を中心とした重厚長大産業から、WtEをはじめとする環境プラント、インフラ防災、脱炭素ソリューションへの大胆な事業転換の歴史に深く根ざしている。技術マップを用いた特許の戦略的取得、AI・IoT領域への集中投資、フラップゲート式防潮堤におけるライセンスシェアリング、そしてペロブスカイト太陽電池製造装置等の新領域への展開など、同社の技術経営は自社の特許網を事業収益と社会課題解決に直結させる極めて実践的な体系として機能している。⁵

未確認/到達性まとめ

- 公式サイトの統合報告書2025の日本語版IP戦略ページ (<https://www.kanadevia.com/ir/library/integrated/>) は、参照リンクにアクセスできず (理由: This website is inaccessible)。
- 公式サイトの最新決算資料ページ (<https://www.kanadevia.com/ir/library/financial/>) は、参照リンクにアクセスできず (理由: This website is inaccessible)。
- 公式サイトの有価証券報告書FY2024ページ (https://www.kanadevia.com/ir/library/securities/pdf/128_1.pdf 等) は、参照リンクにアクセスできず (理由: This website is inaccessible)。
- 公式サイトの決算補足説明資料およびIRニュースの複数ページは、参照リンクにアクセスできず (理由: This website is inaccessible)。
- 研究開発費の厳密な数値 (直近FYの実績金額等) については、今回の調査では未確認 (一次情報に到達・照合できる可能性はあるが、今回参照できた一次情報の範囲では照合を完了できていない)。
- gBizINFOにおけるカナデビア株式会社の特許件数 (1,728件) 等の個別特許番号の帰属詳細については、今回の調査では未確認。

引用文献

1. カナデビアグループ 統合報告書2025, 3月 26, 2026にアクセス、https://kitaishihon.s3.isk01.sakurastorage.jp/IrLibrary/7004_integrated_2025_9f3v.pdf
2. Kanadevia Corporation - TCFD&TNFD Integrated Report 2025, 3月 26, 2026にアクセス、https://www.kanadevia.com/english/ir/data/pdf/tcfdtnfd2025_E.pdf
3. INTEGRATED REPORT 2023 - Kanadevia, 3月 26, 2026にアクセス、https://www.kanadevia.com/english/ir/data/pdf/ir2023_E.pdf
4. 2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 [日本基準] (連結), 3月 26, 2026にアクセス、<https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/2025110>

- [6/20251106589001.pdf](#)
5. Financial Results for FY2024, 3月 26, 2026にアクセス、
<https://www.kanadevia.com/english/newsroom/news/ir/assets/pdf/FY2025-22.pdf>
 6. Kanadevia Group - INTEGRATED REPORT 2025, 3月 26, 2026にアクセス、
https://www.kanadevia.com/english/ir/data/pdf/kanadevia_integrated_report_2025_E.pdf
 7. 浮体式起伏ゲート | 特許情報 | J-GLOBAL 科学技術総合リンクセンター, 3月 26, 2026
にアクセス、https://jglobal.jst.go.jp/detail?JGLOBAL_ID=202403013513665048
 8. カナデビア株式会社 | 3120001031541 | GBizインフォ - gBizINFO, 3月 26, 2026にア
クセス、<https://info.gbiz.go.jp/hojin/ichiran?hojinBango=3120001031541>
 9. IR情報 | カナデビア株式会社, 3月 26, 2026にアクセス、
<https://www.kanadevia.com/ir/>
 10. カナデビアE&E株式会社, 3月 26, 2026にアクセス、<https://kanadevia-ee.com/>
 11. 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結), 3月 26, 2026にアクセス、
<https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20260205/20260205547858.pdf>
 12. 日立造船技報 53(2) | NDLサーチ | 国立国会図書館, 3月 26, 2026にアクセス、
<https://ndlsearch.ndl.go.jp/books/R100000002-I000000020042-d3288703>